

## ◆ ニュースレターおおば ◆

平成27年5月号

## テーマ『人口減少問題』

○：増田寛也編著「地方消滅」―東京一極集中が招く人口急減―中公新書。二〇一四年五月の日本創成会議・人口減少問題検討分科会の報告、通称「増田レポート」は、二〇四〇年までに全国の市町村の半数が消滅する可能性がある―として大きな波紋を投げかけた。

○：同書では、八九六の自治体を「消滅可能都市」としており、二〇一〇年から四〇年までの間に「20才〜39才の女性人口」が五割以下に減少する自治体を「消滅可能都市」と呼んでいる。巻末データを見ると、網走市51・2%、北見市56・2%、美幌町60・0%、津別町76・3%などとなっており、立派？に消滅可能都市に位置付けられている。

○：更に、人口流出を食い止める（もしくは人口を呼び戻す）という「ダム機能」を四類型に分類し、北見地域圏ではタイプ2：周辺地域から拠点都市への流出があるが、拠点都市から他地域への流出がより多く、拠点都市が「流出超過」となっている地域―に分類

されている。そして、拠点都市・北見市が周辺町村の離農者の転入を受け入れてきたが、近年、街の賑わいが少しずつ消え、大都市への交通アクセス改善、周辺人口の減少で北見市に人口供給できないことから、事態の推移によっては一方的に人口流出が続くタイプ1に移行する可能性も高い―とされている。

○：同書は「人口急減社会への警鐘」として、「選択と集中」をベースに国家戦略の必要性を説き、少子化対策を提唱しているが、私には漠然とした不安感しか残らず、モヤモヤした気持ちにさせられた。

○：一方、注目したのが山下祐介著「地方消滅の罫」―「増田レポート」と人口減少社会の正体―ちくま新書だ。「選択と集中」が「地方切り捨て」「農家切り捨て」「弱者切り捨て」に帰結する―と指摘している。中央・首都圏発の「増田レポート」に対し、地方の現場で諸課題に取り組んできた山下氏の目線で「地方消滅」を考察している。

○：転換期と叫ばれているが、何をどう転換させるのか。山下氏は「明治維新以来つき進めてきたこの国の『近代化』路線の軌道修正」とし、「富国強兵」のうち「強兵」は前の敗戦で解消し、今度は「富国」路線を解除することだ―としている。

○：私はこれを「経済至上主義からの脱却」だと見ている。「団塊の世代」の一員として今日を迎え、現在の国の状況を見ると、「自分達は本当にいい国を作ってきたのか」と自省する。我が故郷・美幌を、北海道を、日本を少しでもよくしたい。そう思ってきたし、「団塊の世代」に限らず多くの人々がそれぞれの故郷を想い、地域を想い、国を想ってきたはずなのに―現在のこの国は本当にいい国になったのか―。

○：日本だけ良くなればいいのかとは思わないが、日本はどんな国を目指すのか。人口減少社会の中で、一人一人が心の安定、豊かさを感じられる―そんな国づくりを考えていきたい。